

合併市の新たなまちづくりに関する一考察

～移住ビレッジによる新たな拠点づくり～

熊本県立大学/井田研究室

友島 彩葉/原田 里菜/山下 颯太/幸 空未/吉田 華乃音

地域課題の選択 ①【熊本県】熊本県内への移住定住に関する取組について

1. はじめに

熊本県では移住定住に関する様々な取り組みが行われているが、人口減少を抑制するためには人的資本誘致ための施策が必要であると考えます。

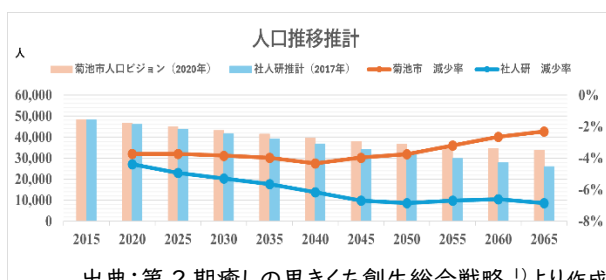
そこで、新たな視点による移住定住の施策として、合併市である菊池市をモデルに他地域への展開可能性が望める「移住ビレッジ構想」を提案する。

2. 現状分析/調査内容

(1) 現状分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の推計に基づくと、菊池市においては人口減少が顕著に見受けられる。また、2065年の人口推計値が菊池市人口ビジョンでは33,666人であるのに対し、社人研推計では25,905人となっており、約7,700人の乖離がある（図1参照）。

図1 人口推移推計（社人研推計との比較）



出典：第2期癒しの里さくち創生総合戦略¹⁾より作成

加えて、菊池市は財政力指数²⁾が全国平均を下回っており、市の負担のみで政策を行うのは困難な状況にあると推測される。

更に、TSMCを中心とする産業集積地の周辺自治体は波及効果を楽しもうとしており、菊陽町や大津町では都市マスタープラン等の改定も進む中、菊池市では改定が進んでおらず、都市開発も周辺自治体と比較して進んでいないことから十分な波及効果を

得られていないことが危惧される。したがって、波及効果を十分に享受しており、駅周辺の都市開発や商業集積地の整備が進む合志市等への転出者が多くなっている。また、菊池市は平成の大合併後も旧行政区等に基づくまちづくりを行っているが、このような従来型のまちづくりには限界があると考えられる。

以上より、現状維持では周辺自治体への流出が加速し、社人研推計との差が更に広がる可能性が推測される。また、人口減少を抑制するためには、新たな視点による政策のデザイン化が必要であるといえる。

(2) 課題解決の分析

地域住民の方に、移住・定住に関するアンケート調査を対面で実施し、826名から回答が得られた。それを用いて、記述統計を基に、以下の3手法により、データ分析を実施した。第一に、データから共通点を探るために因子分析を実施した。各因子名は、因子1：人的交流の程度、因子2：まちの変化に対する反応と称した。分析結果より、周辺地域と比較して、菊池市民は、住民同士の交流が少ないと感じていること、及び周辺地域に産業集積地ができたことによるまちの変化をあまりないと感じているという2点の課題が読み取れた。

第二に、移住してきてほしい移住者の特徴を分析するため、カイ2乗検定及び菊池市民(=123名)の回答を用いて、コンジョイント分析を実施した。前者の結果から、年代や居住地によらず、20～30代の子育て世代の移住を求める声が多いことが有意水準5%で統計学的にいえ、後者からも、同様の結果が得られた。

第三に、自由回答を基に、テキストマイニングを実

施した。自由回答の中でも、「地域住民と移住者間の交流機会がない」、「移住者は、コミュニティに入りづらい」等の意見が多く寄せられた。以上より、菊池市民の声から明示された課題に対して、周辺地域に劣らない都市開発、地域住民と移住者間のコミュニティ形成、20～30代の子育て世代の定住促進の3点の取り組みが必要である。

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

以上の分析から、移住者と地域住民とのコミュニティ形成、ファミリー層向けの移住者居住エリアの整備により、菊池市の新たな拠点軸となる「移住ビレッジ」構想を提案する。施策実施においては、住民負担軽減となるPPP/PFI手法を導入し、建設予定地は、都市マスタープラン、立地適正化計画をもとに、都市計画区域内の未活用公有地／廃校／耕作放棄地を活用する。

移住者居住エリアの住宅については、25年間住み続けることを条件に、土地と住宅を無償で譲渡する制度を導入し、定住を促進する。加えて、市外から転入する子育て世帯や新婚世帯には、月額2万円の家賃を減額する支援を行う。また、菊池市の「子育て世帯の移住支援事業補助金」の対象を、これまでの新築・住宅を購入した子育て世帯から、移住者住宅の利用者にまで広げ、柔軟な移住支援を実現する。

自治会に代わる新たなまちづくり組織として「co-village(コ・ビレッジ)」を立ち上げる。co-villageは、従来の地縁型組織からアソシエーション型組織への転換を図るもので、住民がそれぞれの関心やライフスタイルに合わせて、無理のない頻度で自由に参加できる仕組みとする。コミュニティデザイナーと連携し、多様な世代が関わりやすい設計とする。また、DXを活用して情報共有や意思決定を効率化し、活動の見える化や外部との連携強化を図る。このような柔軟で開かれた組織運営の仕組みは、他地域にも展開可能な新しい地域運営モデルとして、波及効果が期待される。

交流エリアでは、世代間交流を促す設計を行う。エリアは大きく5つのゾーンに分かれ、①ウェルネスコ

ース(ウォーキング・ランニングレーンとハンディキャップのある方の自立支援機能)、②オープンスペース、③Food Nest、④フリースペース、⑤サテライト・オフィス/コワーキングスペースを設置する。中でもFoodNest内に開設される拡大版子ども食堂「あつまるばい食堂」は、子どもたちの居場所づくりだけでなく、児童福祉と高齢者福祉の一体化や世代間交流の機会の創出を目的としている。地域の高齢者・障がい者との共食を通じた交流、保護者同士の相談機会の提供、ボランティアによる学習支援、「恩送りチケット」による支援の循環など、多機能な地域福祉の拠点となることを目指す。

さらに、毎月第1土曜日には、地域コミュニティの形成と収益化を両立させる「Saturday Night Events」を開催する。Night MarketとNight Cinemaを組み合わせた取り組みとして、co-villageと交流エリアの指定管理者が連携し、ナイトタイムエコノミーの推進にも貢献する。

移住者居住エリアおよび交流エリアの設計・建設はPFI事業BTO方式で行い、維持・管理運営は指定管理者制度、事業者の選定は公募型プロポーザル方式で実施する。

4. まとめ・今後の展望など

本研究で検討した移住ビレッジ構想は、周辺地域と共に発展するまちづくりによる広域的発展、世代間交流を促すまちづくりによる協働的発展、子育て世代に選好されるまちづくりによる持続的発展、住民/企業/行政一体のまちづくりによる内発的発展を可能にする。今後は、移住ビレッジを菊池市における拠点軸として位置づけることで、他地域への展開可能性が望める社会関係資本の蓄積強化の実現が期待される。こうした取り組みはまちづくり政策のデザイン化による地方創生に資する実効性の高い方策と成り得る。

参考文献

- 1) 菊池市「第2期癒しの里きくち創生総合戦略(R4.3改訂版)」
- 2) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧(H16-R5)」